

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成21年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 高度な農業技術経営管理者の育成プログラム  
 機 関 名 : 佐賀大学  
 主たる研究科・専攻等 : 農学研究科生物資源科学専攻  
 取 組 代 表 者 名 : 藤田 修二  
 キ ー ワ ー ド : 農業経営、農業地域計画、マーケティング、農業情報、栽培体系

### I. 研究科・専攻の概要・目的

農学研究科生物資源科学専攻は、平成22年度に改組された専攻で、応用生物学・生物環境保全学・資源循環生産学・地域社会開発学・生命機能科学の5つの主コースと、農業技術経営管理学の副コースからなり、研究科・専攻は高度な専門職業人の養成をその設置目的としている。本研究科・専攻において育成する人材は、第1に、高い倫理意識と国際性豊かな教養を有し、情報収集・分析能力及び優れたコミュニケーション能力を活かして、企業や社会においてその能力を発揮できる専門職業人であり、第2に、生物資源の開発と制御、環境保全と持続的農業生産、生命科学と食糧科学、地域社会の持続可能な開発などの分野で、先端的・応用的・実用的な能力を発揮できる高度な専門職業人である。

特に、大学院教育の実質化を推進する特別の教育プログラムとして、農業技術経営管理学の副コースを設置し、経済学研究科とも連携して、高度な農業技術と経営管理能力を有し、中北部九州及びアジアの諸地域における地域農業組織・企業・団体・行政・研究所等で、実行力をもって活躍できる高度な人材の養成を推進している（本プログラムの適用コース）。また、その地域ニーズへの対応と、副コースの教育効果を向上させることを目的として、農業技術経営管理学士育成講座の特別の課程（履修証明制度）を併設し、修士課程の学生と社会人が共に学ぶ夜間開講を実施している。

これらの目的を達成するために、サブセメスター制度によるコース横断的カリキュラム編成、専攻共通科目・基礎教育科目、インターンシップ、実験・実習・演習科目の充実によるカリキュラムを編成し、修了研究の指導は、主指導教員と副指導教員による複数指導体制で行っている。また、研究科委員会等を活用したFD研修を定期的実施している。

研究科の学生定員は40名で、平成23年5月1日現在の在籍者数は生物生産学専攻5名、応用生物学専攻2名、生物資源科学専攻87名である。入学者数は平成22年度47名、平成23年度43名、専任教員数は49名である。また、本プログラムの実施に際して特任教員2名を雇用している（平成23年度）。

### II. 教育プログラムの目的・特色

本教育プログラムは、修士課程の学生を対象とする「高度な農業技術経営管理者」を育成するもので、農業版MOT教育による大学院教育の実質化と国際化を推進するものである。本研究科における高度な専門職業人は、平成22年度に改組した生物資源科学専攻の副コース（農業技術経営管理学コース）において、近年の農業法人や集落営農組織体の増加、農地法の改正に伴う企業の農業への参入及びWTOやFTAなどの変化する地域的・国際的な農業・社会情勢に柔軟に対応でき、アジアの途上国を含む地域農業生産と農村の振興に向けてリーダーシップを発揮する農業のプロフェッショナルの育成を目指すものである。ここでいう農業のプロフェッショナルは、高度な専門職業人としての高い倫理性と社会的使命感を持ち、国際的視野を踏まえて、農業経営の技術的課題とビジネス環境に関する情報を不断に収集・分析し、戦略的意思決定を行い、自己の経営目標達成のために農業経営現場での一連の管理過程を効率的に遂行する知識と実践力を兼ね備えた人材で、その養成が不可欠な状況となっている。

本教育プログラムでは、ケースメソッド研究（国内外における農業版MOTのビジネスモデルの調査

研究) と、そのモデル事例の分析を踏まえた履修学生の修了研究の課題設定、分析方法、実地調査研究、及びそれらの演習での発表と討論を重視することにより、大学院教育の実質化を推進する。また、国際化対応として、FTAの自由化問題に対応した教育を実践している韓国国立農水産大学や韓国農村振興庁等での海外研修と学生の相互交流等を推進する。

これらの教育目的を達成するための佐賀大学独自の試みとして社会人を対象とする「特別の課程」を併設し、「佐賀大学農学研究科農業技術経営管理士(履修証明)」育成講座とも連携し、夜間開講による学生指導を充実し、職業意識や学習のモチベーションの向上を図っている。

### III. 教育プログラムの実施計画の概要

本教育プログラムは、講義科目、演習科目、先進地研修、各種講演会、海外研修、及び修了研究論文の提出と公開審査会での発表からなる。

講義科目は、農学研究科と経済学研究科の開講科目の中から副コースの選択科目として、経営管理部門 18 科目(うち農学研究科から 3 単位、経済学研究科から 4 単位の計 7 単位)、生物管理部門 7 科目(うち 1 単位)、環境管理部門 7 科目(うち 1 単位)、生産管理部門 10 科目(うち 1 単位)、食品管理部門 6 科目(うち 1 単位)を編成し、11 単位を選択履修する。これらは 1 年次～ 2 年次にかけて修得し、2 年次からは修了研究論文の作成に向けて副コース教員の指導により、修了研究のテーマの設定と分析方法、及び事例分析に関する発表・討論等を行い、2 年次の 1 月に修了研究論文の提出と公開審査会での発表を行い、修了研究 4 単位を認定する。この間、先進地域の視察研修、各種講演会、韓国での短期海外研修と実施する。

## 教育の課程

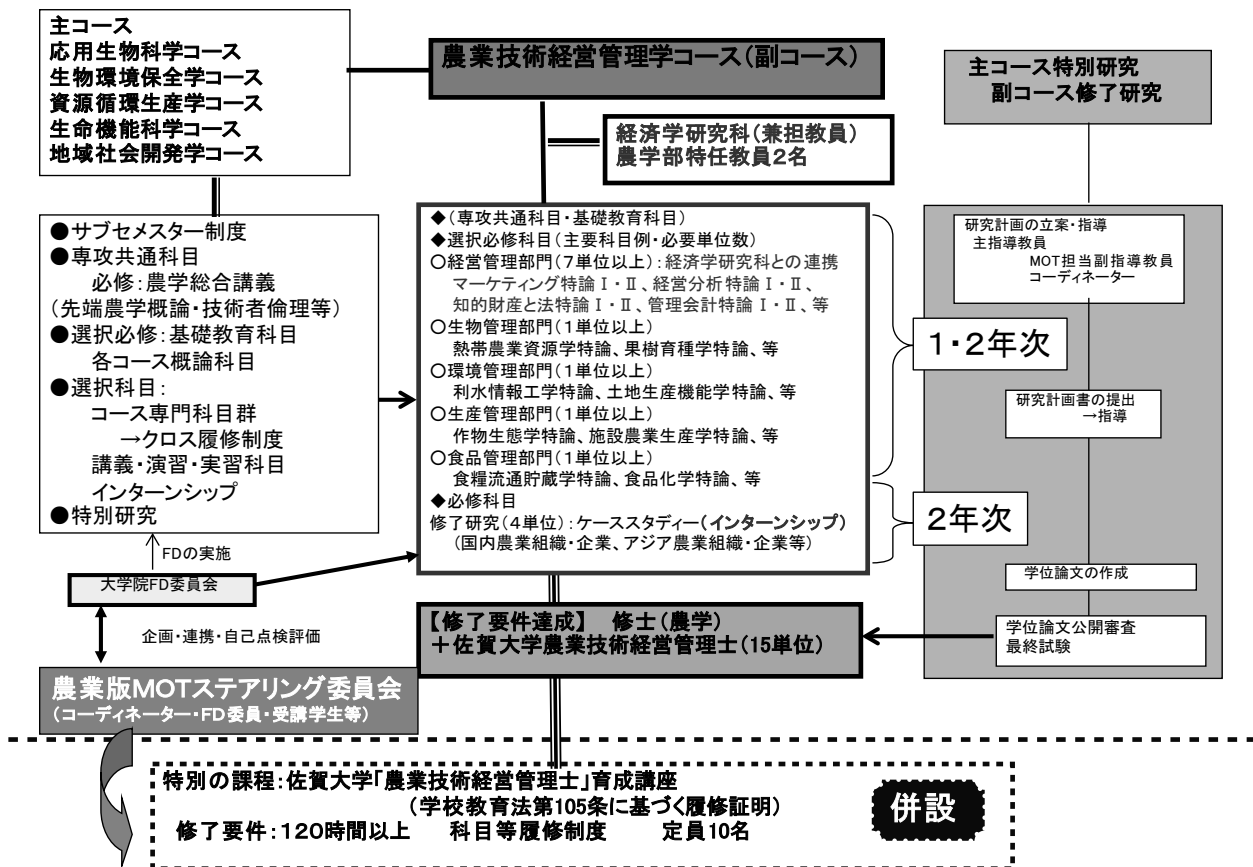


図1 履修プロセスの概念図:副コースの教育課程・指導体制

# 教育プログラムの特色 I : 副コース・特別の課程

## 主コース—副コース—特別の課程 研究科横断型クロス履修システム

履修証明: 農業技術経営管理士		
主コース 標準履修モデル	副コース(特別履修モデル) 農業技術経営管理学コース	特別の課程 農業技術経営管理士育成講座
応用生物科学コース	経営管理部門(マーケティング特論、経営分析論、 知的財産と法特論、管理会計特論、等 7単位以上) 生物管理部門(熱帯農業資源学特論、等 1単位以上) 環境管理部門(利水情報工学特論、等 1単位以上) 生産管理部門(施設農業生産学特論、等 1単位以上) 食品管理部門(食糧流通貯蔵学特論、等 1単位以上)	32時間以上
生物環境保全学コース		16時間以上
資源循環生産学コース		16時間以上
生命機能科学コース		16時間以上
地域社会開発学コース		8時間以上
農学修士(30単位) (特別研究10単位)	修了研究(インターンシップを含む) 4単位 15単位以上	32時間以上 120時間以上
クロス履修 専攻共通科目 (生命倫理・技術者倫理、等) 基礎教育科目 自由選択科目 サブセメスター制	ケースメソッド研究(インターンシップ) 国内農業法人・農業機関・アグリビジネス企業等 アジア諸国の農業機関・国際協力機関・NGO等 留学生対応特別履修モデル(英語・地域研究)	社会人対象(定員10名) 科目等履修制度 夜間開講 ケースメソッド研究(修了研究)

農業版MOT推進協議会による教育・人材養成支援  
—プログラムモデル: アメリカ合衆国ランド・グラント・カレッジ—

図2 履修プロセスの概念図: 副コース・特別の課程

## 教育プログラムの特色 II : ケースメソッド

- ケーススタディー  
(ケースメソッド活用の効果)
  - 学びの姿勢(主体性)を重視
  - 現実の問題を題材にして、理解と思考の生産性を高める
  - 相互の発言を通じて、情報の価値を自覚
  - 相互の意見交換を通じて、信頼・協働等、組織における人間関係のあり方を感得
- インターンシップ
  - 佐賀県内外の先進的農業法人(⇒コーディネーター)
  - 佐賀県経済同友会会員企業(農業種交流の活発化を促進)

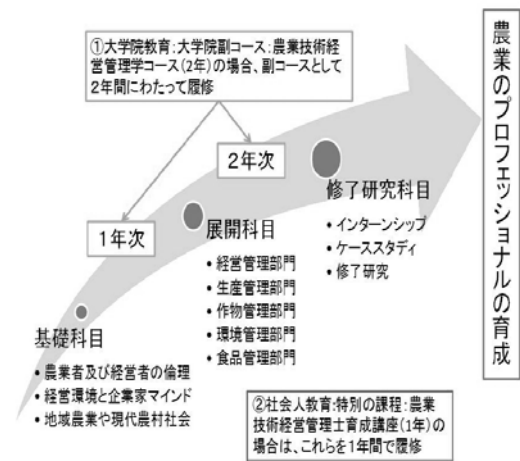
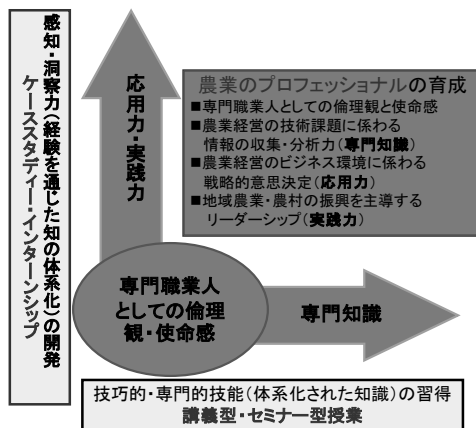


図3 履修プロセスの概念図: ケースメソッド(左)と履修プロセス(右)

## IV. 教育プログラムの実施結果

### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

#### (1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

副コースの実施・運営は副学部長(教育担当)を委員長とする農業版 MOT ステアリング委員会が所掌し、委員会構成員は副コースと特別の課程の主たる指導教員である専任教員3名と特任教員2名、大学院教育小委員会委員長、学部FD委員によって構成され、教育課程の編

成・企画業務・履修学生の履修状況の確認・予算管理、FDの推進等を行い、実施計画の着実な実施に取り組んだ。また、産学官連携組織である農業版 MOT 教育推進協議会を年に2回開催し、地域ニーズの収集や教授法等についての助言を得る基盤が形成された。

本プログラムにおける専任の授業担当教員は34名（農学研究科教員の70%）、非常勤講師2名、及び経済学研究科教員5名で、研究科が一体となってプログラムを推進してきた。副コース選択学生は、平成22年度は旧カリキュラム生が1名修了し、新カリキュラムが9名（選択率20%）で、そのうち8名が修了し（1名は交通事故により休学し、留年）、食品・流通関係の企業と公務員に全員就職した。就職活動において、農業版 MOT 教育を通して培った問題解決能力・企画力・総合力等が評価されたものと判断される。

平成23年度生は8名在籍し（副コース選択率21%）、平成24年度生も8名在籍（同18%）している。副コース選択率は当初の目標であった10～15%を達成し、学生の関心が高いプログラムとなっている。授業への取り組みも熱心で、平成23年度修了者の全ての修得単位の成績は秀と優で、修了研究も全員が秀の評価であった。学生アンケートの結果では、授業については概ね満足度が高く、海外（韓国）研修では特に満足度が高かった。

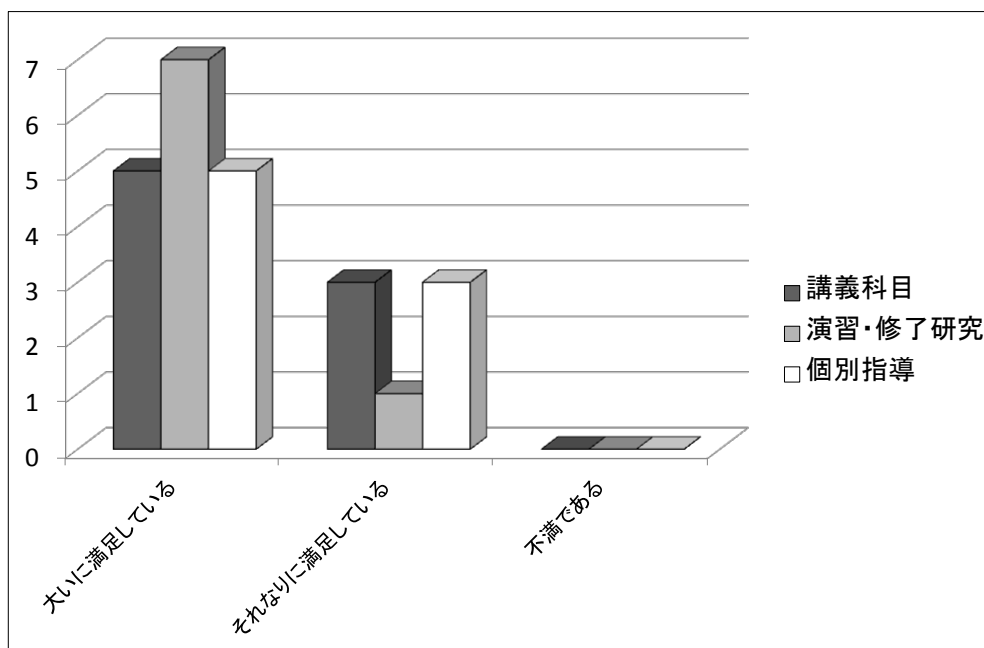


図4 学生評価:授業・指導の満足度(平成23年度)

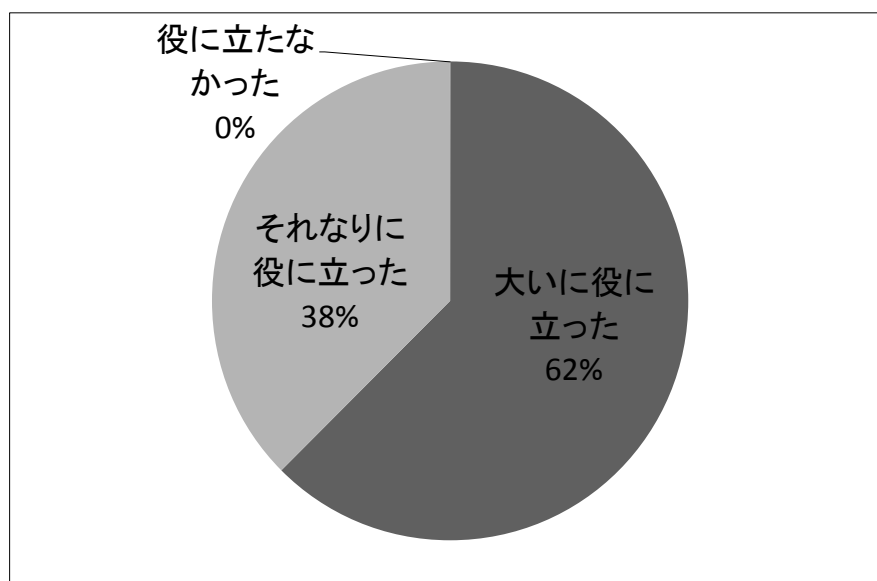


図5 学生評価:就職活動に関連するキャリア形成に役立ったか(平成23年度)

国内外の最新動向に関する特別講演会は、下記の 10 回実施した。

- 1 ベトナムにおける農業経営者の育成（ベトナム ノンカム大学 平成 21 年）
- 2 最新の農業政策について（農水省大臣官房、平成 22 年）
- 3 戦略的農業経営について（三菱総研、平成 22 年）
- 4 韓国における農業教育プログラム（韓国農水産大学、平成 22 年）
- 5 農業金融の動向と特徴（日本政策金融公庫、平成 22 年）
- 6 植物工場での食料生産の可能性と課題（福岡女子大、平成 22 年）
- 7 種苗メーカーからみた植物工場（福岡中原種苗場、平成 22 年）
- 8 地産地消と 6 次産業化（東京農工大、平成 23 年）
- 9 農業を巡る情勢と JA の取組み（全中、平成 23 年）
- 10 農業の構造展望と経営体制（農水省、平成 23 年）

これらは、副コースの学生に加えて特別の課程の受講生、及び一般公開によって行われ、いずれも最新の農業情勢を反映した内容であり、受講者のアンケート結果からも関心度が高く、また特別講演会の内容についても 80%以上が「満足」「やや満足」と高い評価をしている。

特に MOT 受講の学生からは、「MOT を受講してきて、自分たちが一体どのようなスキルを身につけるべきなのかということが選択肢が多すぎて曖昧だと感じてきた。しかし、今回の講義を受けて、初めて MOT の必要性が理解できた」、「まさに、虫の目、鳥の目だった。新しい視座での考え方が聞けてよかった」、「今回の話を修了研究に活かしていきたい」、「自分の考えにこだわりすぎて、外部からの考えがなかったことを考えさせられた」、「農業ビジネスモデルについて知ることができてよかった。自分がいずれ経営に携わるかどうかは分からないが経営者になる心得をいくつも学ぶことができた」、「FTA、EPA、TPP などますますグローバル化が進む中で、東アジアや米国、EU 等の動きを注目すべきと思った。韓国と日本で学生の相互研鑽の場がもっとあればいいと思った」、「九大から参加したが、他大学にも広報していただければありがたい」などの意見が寄せられており、特別講演会の開催は先進地視察研修とともに農業版 MOT 教育に対する学生のモチベーションを高める機会になっている。

本プログラムの採択時に審査員から指摘を受けた「国際化」に関しては、本プログラムに近い教育を行っている韓国国立農水産大学と農業の自由化対応に取り組んでいる韓国農村振興庁等での短期海外研修を新たに企画し、平成 23 年度に 8 名が参加した（平成 23 年 8 月、5 泊 6 日）。これは、農水産大学での特別講義、農村振興庁での講義と附属農業試験場・研究所での講義・研修、有機農業に取り組む農家や食品企業での研修などを含むもので、学生の満足度が特に高かったプログラムである。また、韓国農水産大学の学生の短期研修として、本学においての討議と施設見学、特別の課程の受講生の農場訪問研修の実施など、国際交流も推進できた。この相互交流は平成 24 年度以降も継続して実施する。

先進地の視察研修は、下記の 6 か所で実施した。

- ア 昭和の学校（直売所と植物工場：佐賀市大和町）
  - イ 直売所を核とした 6 次産業化の取組み（長崎県おおむら夢ファームシュシュ）
  - ウ 農商工連携の取組み（熊本コココファーム）
  - エ 資源循環型社会建設の取組み（福岡県大木町）
  - オ デリ&ビュッフェくるん」（福岡県大木町横溝）
  - カ 農業法人「サン・グリーン」（大木町上八院）大規模アスパラ法人経営の取組み
- これらの教育課程の集大成として、修了研究を実施し、副コースの指導教員 5 名がそ

の指導を行った。平成 23 年度修了生の修了研究のテーマは、下記の通りである。

- ①CDM 事業の現状と発展可能性—㈱ワイエルインベストによるインドネシアでのマングローブ植林事業を事例として—、
- ②戦後の水稲病虫害防除技術の変遷と今後の方向について、
- ③九州における企業の農業参入の実態、
- ④農村女性起業の成長要因と今後の展開可能性—佐賀県呼子町の甘夏かあちゃんを事例として—、
- ⑤植物工場に対する消費者意識と今後の展開の可能性—、
- ⑥ソーシャルビジネスとしての地場産農産物の販売—中心市街地の再生を目指す佐賀市「井徳屋」を事例に—、
- ⑦棚田の「商品化」—佐賀県唐津市「棚田米蕨野」の生産と販売戦略—、
- ⑧一次産品の地域ブランド戦略—「佐賀海苔有明海一番」を事例に—。

本修了研究の発表会においては、教員のみならず産学官連携組織の「農業版 MOT 教育推進協議会」委員、特別の課程の修了生も傍聴し、活発な質疑応答がなされ、その研究内容に対する助言を得る形式とし、実質的な外部評価の性格を有しているが、外部委員の評価は特別の課程の社会人を含め、概ね高い評価結果となっている（農業版 MOT 教育推進協議会議事録）。

平成 23 年度修了生の就職・進学先は下記の通りである。

- ①食品加工業 3 名、②食品流通業 1 名、③公務員（農政関係）1 名、④環境 NPO 1 名、⑤教育機関 1 名、⑥大学院博士課程進学 1 名。



写真 1 海外短期研修(韓国 平成 23 年 8 月)



図 6 修了研究発表会

## 2. 教育プログラムの成果について

### (1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

本プログラムにおける副コース選択率は毎年度 20%を超え、10～15%程度の目標値を超えている。休学・留年の特別の事情を除いて全員が修了、もしくは修学中である。平成 23 年度の修了生は 1 名の進学者を除いて全員が、その適性や能力に応じた企業、もしくは公務員として就職している。新規就農を含む農業経営者は、平成 23 年度修了生は皆無であった。これは、受け皿となる農業法人とのマッチングも課題として存在し、農業分野への参入を実施しているか、もしくはその企画推進のための人材を求めている企業への就職が前提となっている。自己の農業経営の革新を目指して学ぶ特別の課程の社会人との大きな相違が存在する。アグリベンチャーに挑戦する学生の育成や、農業法人等とのマッチングが今後の課題である。

修了研究は修士課程の 2 年次に提出するため、博士課程進学者を除いて学会発表を行える状況にはない。本プログラムにおける大学院教育の実質化は、高度な専門職業人であり、研究者養成ではない。しかしながら、農業経営やアグリビジネスに関連する学会や研究会での発表や投稿も、今後に残された課題である。

## 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

### (1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

3 か年に及ぶ事業の実施において、農業版 MOT 教育のケースメソッドが開発され、その一部は佐賀大学大学院農学研究科農業版 MOT ステアリング委員会編『農業技術経営管理学』として、テキスト化され、平成 24 年度以降のプログラムにおいて活用される。しかしながら、急速に進展しつつある農業の国際化、農業法人の経営管理・労務管理、6 次産業化、食品の安全・安心管理、知的財産の保護、耕作放棄地の拡大防止と活用、限界集落問題を含む中山間地域問題、及び口蹄疫や放射能汚染に関連するリスクマネジメント等の分野におけるケースメソッドの充実が求められている。また、修了生の農業志向に対応する農業法人への就職、アグリベンチャービジネス等のニーズへの対応が求められている。さらには、特別の課程における志望者増への対応等の課題を抱えている。

本プログラムは、平成 24 年度以降、本学における大学改革推進経費（特別経費）により特任教員の継続的な雇用を含む推進のための支援措置がなされている。産学官連携組織の農業版 MOT 教育推進協議会、及び修了生が中心となって組織している佐賀大学農学部「アグリ・マイスターの会」等のネットワークを活用した自律的なプログラムとして、その質的向上を図りながら、持続的な教育プログラムとして推進することとしている。

しかしながら、農業情勢の変化や増大する地域的・社会的・国際的ニーズに対応するためには、本学独自の教育プログラムでは限界があり、大学間・国際間の連携が不可欠である。すでに、本プログラムの実施プロセスにおいて連携の可能性について検討してきた東京農業大学生物産業科学研究科、岩手大学農学部アグリ・フロンティアスクール、島根大学大学院生物資源学研究科、韓国国立農水産大学等との間で、ケースメソッドの共同開発と、それを活用した共通テキストの刊行とジョイント教育プログラムの設計に関する協議を開始し、e-learning の活用による本プログラムの全国的展開を行う予定である。

農業版 MOT 受講学生の農業分野や関連産業への就業と能力発揮、またアグリビジネスの起業化を促進することも課題になっていることから、今後、農業法人や企業との連携をさらに強化するとともに、現在、大学、県内企業、行政等と一緒に進めている産学官包括連携協定事業の実質化を推進していく。さらに農業生産現場や農業関連産業分野で活躍している社会人特別の課程の卒業生との交流を深め、より実践的で具体的な修了研究を進め、新たなアグリビジネスの開発につながるよう教育体制を強化していくこととしている。

以上のように本プログラムの重要性和意義を評価し、本事業終了後の平成 24 年度以降の継続的な教育プログラムの推進のために、「大学改革推進経費」として、全学的な支援を行うこととなった。

#### 4. 社会への情報提供

##### (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カファリスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

社会への情報提供としては、下記のとおりである。

###### ① 印刷物

平成 22 年度、平成 23 年度のプログラムの内容、カリキュラムの実施状況、特別講演会・現地研修、受講者の評価・意見等をまとめた「高度な農業技術経営管理者の育成プログラム報告書」(各年 200 部)を印刷し、全国の関連大学、研究機関、県内関係機関等に配布した。農業版 MOT 教育の概要を紹介するパンフレットを作成し、関係機関大学、農業者、同窓会等に配布するとともにシンポジウムなど各種研究会や会議で配布した(A4 版 4p、2000 部)。

大学院生および社会人の研究成果を「修了研究論文」(平成 22 年度 230p、平成 23 年度 290p)として印刷、公表。また、農業技術経営管理学(農業版 MOT)のケース分析テキスト(200 部)を作成し、演習で活用を開始した。

###### ② 学会・シンポジウム等での公表

本プログラムを広く全国に紹介するため、「平成 22 年度大学教育改革プログラム合同フォーラム」(文部科学省)ポスター展示(平成 23 年 1 月 25 日)に参加するとともに、農業者・企業・関係機関等約 300 人が参加した「農商工連携・農業版 MOT シンポジウム」(九州経済産業局、九州農政局、熊本大学主催:熊本、平成 22 年 12 月 3 日)において農業版 MOT 教育の取組を紹介した。また、全国の「産学連携学会第 9 回大会シンポジウム」(産学連携学会:佐賀、平成 23 年 6 月 16 日)において「農業人材育成と大学の役割」をテーマに農業版 MOT の取組と成果を報告した。

さらに類似の取組を行っている東京農業大学と連携し、「農業版 MOT 教育研究会」(東京農業大学主催)(平成 23 年 1 月 19 日)、「大学院高度化事業に関わるシンポジウム」(東京農業大学主催)(平成 24 年 1 月 23 日)で取組みを報告するとともに、「鹿児島大学農学部農ゆい研究会」(平成 23 年 12 月 22 日)での報告・意見交換、また「韓国農水産大学の農業教育の取組み」の特別講演会を開催し、農業版 MOT 教育についての連携強化に取組んだ。

###### ③ ホームページ、ブログ等の活用

佐賀大学農学部ホームページ (<http://www.ag.saga-u.ac.jp/MOT/index.html>)、ブログ、facebook で、最新動向などを紹介しており、また、文部科学省の「履修証明制度プログラムの例」として、本プログラムがホームページで紹介されている。

###### ④ マスコミ、論文・雑誌

農業版 MOT の開講式や修了式の様子、日頃の活動などについて各種新聞で紹介するとともに、「組織を変える人材育成を目指して」『農業経営者』2010.10 農業通信社、「県内農業経営者の経営哲学と農業版 MOT 教育の取組」『農』2010.7 財団法人大日本農会、「佐賀大学における農業版 MOT 教育の取組」『佐賀の野菜』2012.1, JA さが、「佐賀大学同窓会報」「農学部同窓会報」などに掲載し、紹介した。

###### ⑤ 県内へ向けた広報

大学、行政、農業団体、農業法人協会、商工会、商工会議所で構成する「農業版 MOT 教育推進協議会」を年 2 回開催し、教育プログラムの計画、実績、課題等について意見交換を行った。

また、特に県内で農業人材教育に取組む県農業大学校および農協中央会教育部の長期研修



生を対象に大学の取組みを紹介するとともに、県6者協定事業「農業分野におけるプロフェッショナルの育成教育」（平成23年2月5日）、「佐賀大学農学部公開シンポジウム」（平成22年6月12日）などあらゆる機会を活用して本教育プログラムの取組みと成果を紹介した。

⑥ MOT卒業生のネットワーク化と大学との連携強化

MOT卒業生と大学を繋ぐ「アグリ・マイスターの会」を設置し、「アグリ・マイスター通信」を発行するなど、卒業生相互の情報交換を促進し、大学との教育・研究推進面での連携強化にも努めている。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

地域ニーズを踏まえた地域に密着した教育研究、及び経済学研究科との連携による本プログラムは、本学の中期目標・中期計画に沿うもので、農業県佐賀、中北部九州の食料生産基地としての立地特性を最大限に反映した本学独自の教育プログラムとして、全国的な関心を集めた。研究偏重型の大学院教育において、高度な専門職業人の養成を目的に掲げて、その具体的・実践的な教育プログラムを編成・実践した試みは、大学院教育の実質化に貢献するものである。また、履修証明制度に基づく特別の課程との連携した副コースのカリキュラムは、全国から多くの視察者が訪れ、本プログラムへの関心の高さが窺える。さらに特別の課程を卒業した社会人は、本人のスキルアップはもちろん農業や、食品産業など社会の各分野で研修会の講師や重要な役職をつとめるなどリーダーとして地域社会を牽引する役割を果たしてきている。

本学独自の全国初の農業版MOT教育は、その実質化を含め、全国的にも大きな波及効果が得られた。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

平成24年度の学長経費「大学改革推進経費」として、全学的な支援措置を行い、さらには全国的な展開を目指す新たな課題への取り組みである大学間連携による農業版MOT教育ネットワークの構築に向けた支援を、平成23年度に追加的に実施している。

以上のように本プログラムの重要性と意義を評価し、本事業終了後の平成24年度以降の継続的な教育プログラムの推進のために、「大学改革推進経費」として、全学的な支援を行うこととなった。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「農業分野における高度技術の管理と応用の手法（MOT）を体系的に習得し、現場での諸問題解決に実践的に貢献できる高度専門職業人の養成」という教育プログラムの目的に沿って、既存の専門教育との協奏的効果を具現化するため、本教育プログラムは副コース（農業技術経営管理学コース）として実施されている。本コースでは、実施運営組織「農業版MOTステアリング委員会」を設置し、経済学研究科との連携による講義科目、先進地の視察研修、韓国国立農水産大学との相互交流、受講者自らが設定した課題に取り組む修了研究などのプログラムが着実に実施され、また「農業技術経営管理学」テキストを作成するなど、大学院教育の質の向上に大きく貢献している。また、履修者へのアンケートに加え、県内の関連団体で構成する推進協議会を実施し、その結果を今後の計画に反映させていることは評価できる。</p> <p>支援期間終了後の実施計画については、同様な教育プログラムを志向している他大学との連携、農業法人や企業との連携強化など、改善・充実のための方策が検討されている。</p> <p>情報提供については、ホームページ、成果報告書、シンポジウム、マスコミなどを通じて、広く社会へ公表することに努力している。</p> <p>本プログラムを継続実施するために、学長経費による特任教員の継続雇用、大学間連携のための支援など支援期間終了後の大学による措置が示されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>地域ニーズを踏まえた地域に密着した教育、経済学研究科との連携教育、履修証明を担保した副コース制度は特色ある取組であり、社会に求められる人材育成を目的とした大学院教育のモデルとして高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>本教育プログラムは農学分野の大学院共通教育としても有効であり、既存の大学院教育に活用する工夫も望まれる。</p> <p>他大学との連携プログラムは、多様な教育機会を提供するためには有効であるが、それぞれの地域のニーズも踏まえ、教育方針、教育理念の共有のための努力が望まれる。</p>